

# あしもと通信

# 103

2022年9月発行



ホームページ



Facebook

●今号の「コンテンツ」  
巻頭言・地域の未来をデザインしよう！  
考えてみよう 気候変動の適応と緩和とは  
総会記念イベントで気象キャスターが講演  
気候変動適応課と懇談しました  
えび・そらだより  
環境エネルギー8行「ニュース  
環境フェアが3年ぶりに開催されました！  
活動日誌／編集後記

## ●巻頭言 地域の未来をデザインしよう！

### ◆野蠻な未来が訪れる？

今年の夏は、気象庁も「異常気象」とお墨付きを与えた猛暑になり、日本列島各地で大雨による被害も多発しました。日本だけではなく北半球では熱波と干ばつ、短期的な大雨による浸水被害が多発し多くの命が奪われました。気候変動は「気候危機」なのだ改めて認識した方が多かったですと思います。それに加え、終わりの見えないロシア侵略戦争で命が奪われ続けている。日本列島の小刻みな地震も続く…。どうにもできない無力感にウツウツ感が止まりません。これから、グローバル経済の中でエネルギーや食糧を他国に依存している日本は、あらゆる面で大きな負の影響を受けることとなります。

あしもと通信99号で、「資本主義をじわじわ分解する」と題して、斎藤幸平氏の『人新世の資本論』を紹介し、資本主義経済と持続可能な社会は両立しないという内容に大きく同意し、気候危機を乗り越えるために地域でじわじわと資本主義を

分解していこう。資本主義が解体してしまつた「コモン」を共同・協働で市民の手に取り戻し、参加型民主主義で自分の暮らしを自分で決める未来をめざし、愉快地にサバイバルしていこう！ ってなことを書きました。この本で斎藤氏は、中途半端な解決策では気候危機などの問題を先延ばしにするだけで、すでにその時間的な余裕はなく「もつとフディカルな資本主義批判を撰取する必要がある」と書き、このままでは、ますます異常気象による環境難民が増え、水や食糧危機が起こり、グローバル・サウス(南半球)からの収奪や先進国の貧富の差で苦しむ人々が暴動を起こし「野蠻状態」に陥ると予測しています。

### ◆公正な移行を進める

その通りなのだろう、と思います。しかし野蠻な未来は何としても避けたいのです。水や土地、電気などを人々の共有の資源として安全に公平に使い、生存するためのエネルギーと食糧の自給率を少しづつでも上げていくことが、回避のための必



武蔵野大学白井教授

要な手法だと思つたのです。

「2050年のゼロカーボン」に対し、国も行政も「中途半端な解決策」しか示せず、その上どう考えても座礁資産になる事柄に税金を使う政策を止めません。江戸川区はゼロメートル地帯で気候変動の被害を大きく受ける地域ですが、やはり具体

的な政策をまだ持っていません。SDGs推進の掛け声は立派だし気候変動適応センターも立ち上げ、無作為抽出の区民(14名)による「えどがわ気候変動ミーティング(区民会議)」を11月までに4回開催し、区民の意見をまとめようとしています。たつたの4回ですが…

実は、足温ネットでは今年の総会記念講演に登壇していただいた白井信雄教授(武蔵野大学工学部環境システム学科II2023年度からサステナビリティ学科)の協力を得て、市民主体の「区民会議」を実施しようとして企画しています。他のセクターの方やZ世代にも呼び掛け、2050年の江戸川区をゼロカーボン、持続可能な社会として共有し、地域のトランジションを意識したWSを3年くらいかけて行っていく。初回会議を10月下旬から11月の間に開催する。などを確認したところです。社会の構造を変えなければ、気候危機は乗り越えられません。皆さまの参画を願っています。ともに公正な移行を進めましょう。

(文責:奈良由貴 代表理事)

考えてみよう！

# 気候変動の適応と緩和とは

―計画を策定中の江戸川区と福知山市の実践から見る

江戸川区は区の大半がゼロメートル地帯で、水害に対して「こころ(区内)についてはダメです」と警告するハザードマップが有名にもなりました。気候変動の影響による異常気象・海面上昇に極めて脆弱な土地と言えます。区では現在、『みんなで「いまの生命」と「みらいの地球」を守る計画(案)』という気候変動の緩和と適応のための計画を策定中です。

## ◆カーボン・マイナスを掲げ

温度上昇を1.5℃に抑えるために、2050年までに二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)の排出をゼロにすることが求められています。この計画では、新しく「2050年度カーボン・マイナス(CO<sub>2</sub>排出を2050年度にはマイナスにする)」という目標が立てられました。多くの自治体が2050年ゼロカーボンを宣言している中で、一歩進んだ目標と言えます。

一方で、その中間地点である2030年度の削減目標は50%です。国際研究機関クライメート・アクション・トラッカーの調査によると、日本が1.5℃目標を達成するには2030年に62%の削減が必要と言われています。カーボン・マイナスを掲げるからには、江戸川区もバックキャストリングで60%以上の削減を目指すべきではないでしょうか。

CO<sub>2</sub>排出削減には、省エネと再エネの両輪での対策が必要です。区がこれらに対して効果的な対策を練っているのを見てみましたが、残念ながら目標の高さに比べ、積極的と言える内容ではありませんでした。

例えば家庭の対策。表の「1日1.3キロダイエットプラン」を見てわかる通り、「テレビをつけている時間を減らす」「シャワーを止める」など、区民に我慢を薦めているようにしか見えません。家庭の排出の約半分は電気です。それなら、「この電気の部分を再エネにすれば排出も半分減らせます」とか、「太陽光パネルを設置しましょう」、「建物の断熱をしましょう」といった、「我慢しなくても効果的にCO<sub>2</sub>を減らせる」対策を推奨するべきではないでしょうか。効果的な削減方法があるのであれば、先にそちらの削減効果を強調してはどうかと考えます。

## ◆大幅削減になるか？

区の施策にも疑問があります。「再エネの積極的な利用」、「建物の省エネ改修」等とは書いてあるものの、どの程度取り組むつもりなのか、それによってどの程度効果が見込まれるのか、具体的な削減策が立てられていません。ごみの減量も同様です。

温室効果ガス排出量の削減目標(2013(平成 25)年度比)

- ・2030(令和 12)年度までに **50%削減**
- ・2050(令和 32)年度 **カーボン・マイナス**

スライマンの **1日1.3キロダイエットプラン** (kg)

省エネ行動	1日当たりのCO <sub>2</sub> 削減量(g)
テレビをつけている時間を1日1時間減らす	22.5
テレビは明るすぎないように設定する	36.4
パソコンを使う時間を1日1時間減らす(ノートパソコン)	7.4
暖房時の室温は20℃を目安にする(エアコン)	153.8
暖房器具の使用時間を1日1時間減らす(エアコン)	117.8
フィルターを小さめに清掃する(月2回程度)	42.7
部屋を片付けてから掃除機をかける	7.4
モップや雑巾を使って掃除機をかける時間を減らす	21.9
炎が弱盛からはみ出ないようにする	14.2
冷蔵庫は壁から適切な間隔で設置する	60.5
冷蔵庫は季節に合わせて設定温度を調節する	82.7
冷蔵庫にはものを詰め込まない	58.6
冷蔵庫の長時間保温はせず、使わないときはプラグを抜く	61.4
食器洗いのお湯の量を減らす	57.5
電気ポットの長時間保温はしない	144.1
小さめにシャワーを止める	84.1
お風呂は湯桶をあげずに続けて入る	227.1
使わない時は、電気便座のふたを閉める	46.8
電気便座の設定温度を低くする	35.3
洗濯物はまとめて洗う	38.6
<b>合計</b>	<b>1,320.8</b>

効果的に排出を削減するためには数値にシビアに具体策を検討していく必要がありますが、ふんわりと施策が羅列してあるだけで、カーボン・マイナスのための見通しがこの計画から見えてこないのです。

なお、計画の随所に「スライマン」なるキャラクターが点在しています(1日1.3キロダイエットプランの図参照)が、江戸川区は一体どこを指しているのでしょうか。水素利用の懸念点は前号のあしもと通信で確認しました。確かに水素は長距離の輸送や製鉄などの分野で期待されていますが、江戸川区が水素に対して期待できることはあまりありません。水素の有用性を語る前に省エネ・再エネの普及に力を注いで欲しいものです。

以上の通り、江戸川区の計画は「ツツ」

どころ満載です。区役所の方たちが本計画を頑張って作られたのはよくわかっていますが、これでは江戸川区が目指す「日本のエコタウン」どころか、気候変動への危機感すらよく伝わってきません。脱炭素化は確かにとても難しいですが、将来世代を考え、本気の対策を示してほしいと切に願います。

(文責 小畑あかね 運営委員)

## ◆人口8万の福知山市で

では、ここからは自治体の気候変動対策事例を見ていきましょう。

京都駅から特急列車で1時間40分、福知山市は人口約8万人の地方都市で、戦国時代にこの地方を平定した明智光秀によって開かれた城下町です。日本海まで30キロという地の利から、由良川を使った水運で運ばれてきた海産物が集積する港町という一面もある一方で、由良川が引き起こす水害に悩まされてきた歴史もあります。

福知山市には市役所と連携して再生可能エネルギー導入を進める地域新電力があります。その名は「たんたんエナジー」。たんたんとは、昔の国名である丹波・丹後が由来で、この地方で再生可能エネルギーの電力供給を通じて様々な主体をつなげ、地域課題の解決をめざそうとしています。2018年の設立時から代表取締役を務める木原浩貴さんは、環境NGO気候ネットワークから京都府地球温暖化防止活動推進センター事務局長を務め、龍谷大学で教鞭をとる学術博士でもあります。

たんたんエナジーの出発点は、市長の気



候変動に対する危機感と産業政策です。由良川水害による被害の激甚化をもたらす気候変動問題を解決し、市内にある工業団地がRE100企業と取引するため、再生可能エネルギー導入拡大へ舵を切ることになりました。なので、エネルギー環境戦略推進課が設置されているのは生活環境課のある市民総務部ではなく産業政策部です。

## ◆6年の議論を経て設立

市では福島原発事故の翌年(2012年)に調査会を立ち上げ、2015年に「再生可能エネルギー活用プラン」を取りまとめました。プランでは、市民協働型発電事業・地域貢献型発電システムなどの推進といった基本方針が定められ、公共施設の屋根を無償で貸し出すことも盛り込まれました。そして、このプランに沿った事業

化に向け、検討会議が設置され、2018年に提言書が取りまとめられます。その会議に委員として参加していたのが、前述の木原さん、そして龍谷大学政策学部教授や京都北都信用金庫理事といった方々でした。

提言書では「再生可能エネルギー事業を含めたエネルギー政策の効果的な推進のために、域内の主体との連携による中間支援組織や『地域電力会社』などの設立・活用について、積極的に検討すること」が明記されました。地域新電力の立ち上げが市の方針となったのです。そして、事業化検討会議に参加していた木原さんや龍谷大学教授らが取締役となり、2018年12月にたんたんエナジー株式会社が設立されました。資本金は、立命館大学の研究プロジェクトから生まれたファンドの資金と大学研究者が出し合って用立てました。

## ◆自治体オンサイトPPA

市では早速、たんたんエナジーと「地域における地域貢献型再生可能エネルギー事業の推進に関する協定」を結びます。この協定には、京都北都信用金庫や社会的投資に限定したファンド事業者、龍谷大学も参加しています。財政健全化を目指している市としては出資するのではなく協定という形で連携していくことになりました。たんたんエナジーは、みんな電力から電力供給を受けながら、市内40か所の公共施設にCO2排出ゼロの電力の供給を始めます。特に、市庁舎に隣接する福知山城への電力供給については地元紙『両丹

日日新聞』の一面に「天守閣では全国初」と取り上げられました。

次に取り組んだのが、公共施設の屋根に太陽光発電パネルを載せ、発電した電気を設置した公共施設で使う「オンサイトPPA」です。2015年に取りまとめられた「再生可能エネルギー活用プラン」では、公共施設の屋根を無償で貸し出しが打ち出されていたため、目的外利用にあたるといった反対意見も無く進められました。市では2017年時点で候補地のポテンシャル調査を実施していましたが、当初想定していた小学校やごみ処分場は地形や利用者との合意形成が難しいことから見送られ、給食センターと体育館、武道館の3か所に合計約350kWの太陽光発電パネルが設置されます。施設が稼働しない日に出る余剰電力はたんたんエナジーが安く買い上げています。蓄電池やE



V用充電器も設置され発災時の停電にも備えています。体育館と武道館は市内を見下ろせる高台にあり、給食センターは市内にあります。蓄電池など周辺機器は2階に設置され、水害発生に対応した設備となっています。

ちなみに、たんたんエナジーと市との契約期間は17年。環境省補助金を申請するにあたり、「自治体にとって初期投資のからないビジネスモデルには採択審査で加点する」の方針もあつて、オンサイトPPAによる長期契約で市の契約担当課を説得できたそうです。

## ◆建設に市民も出資

この事業でユニークだったのは、建設資金の一部を市民からの出資でまかなったことです。「自然の恵みの電気で子どもを育むファンド@福知山」は、協定に参加したファンド事業者が窓口となり、1口1万円で300万円を募集しました。3口以上出資した方には特典として福知山城をはじめとする入場券セットまたは京都北部の魅力発信サイトに紹介されている体験・宿泊コンテンツに使えるクーポン券がつきます。こうした特典もあつてか、ファンドは募集開始後わずか3週間で満額に達しました。出資者の居住地を見ると全体の約70%が京都府内で、福知山市内からも全体の約30%が出資しています。あまりに順調に資金調達できたため、ファンド事業者からは「もっとやろう」と噂けられたそうです。また、特典である京都北部の魅力発信サイトを紹介してくれたのは京都北部信用金庫でした。



左 代表取締役の木原さん  
右 専務取締役の根岸さん

最後に、たんたんエナジーの今後について聞いてみると、木原さんはこう話してくれました。

「市場価格が上向きに変動するのでオンサイトPPAが需要家に喜ばれる時代と言えます。しかし、適地は多くないのでオフサイトPPAも検討しますし、公共施設でのオンサイトPPAも進めていきます。そして、こうした非FIT電源だけでなく、FIPに移行した電源であればリスクを和らげられるでしょう。また森林も多いので、今バイオマスについて勉強中です」

再生可能エネルギー発電を通じた地域エネルギーのハブ機能としてだけでなく、市民や企業、学校をつなぎ、地場産業を応援する地域の人のハブ機能を目指しているたんたんエナジー。人口8万人の地方都市にある小さな電力会社が今後どのような展開をしていくかとても楽しみです。

(文責 山崎求博 事務局長)

## 総会記念イベントで気象キャスターが講演

巻頭言でも紹介しましたが、足温ネットでは6月11日にタワーホール船堀で法人総会を行い、記念講演会を開催しました。白井先生の前段には、気象キャスターから気象と気候変動をテーマにお話いただきました。講師は、「NPO法人気象キャスターネットワーク」理事で、フジテレビ「直撃LIVEグッデイ」に出演中の寺川奈津美さん(写真参照)です。

そもそものきっかけは、当会が運営するオフグリッドハウス松江の家が昨年の「脱炭素チャレンジカップ」で企業団体賞をいただいた際に、NPO法人気象キャスターネットワークからの出前講座が副賞になったことでした。コロナ禍で実施できずにいたのですが、総会記念イベント開催にあたり出前講座をしていただくことになったものです。

寺川さんは気象キャスターらしく天気予報の豆知識から話を始めました。そして、「2100年未来の天気予報」と題して東京が44℃と異常高温になるなど紹介しながら、地球温暖化によって暑い日が増え気象災害が頻発していると解説しました。そして江戸川区は、関東地方に降った雨の大半が江戸川や荒川を通じて集まる地域であり、警戒レベルには「早期注意情報」「注意報」「高齢者等避難警報」「避難指示」「緊急安全確保特別警報」の5段階があると紹介しました。

そして、これだけは覚えて帰って欲しい



と強調されたのが、気象庁が危険度の分布を表示する「キキクル」です。土砂・洪水・浸水の危険度を色別に表示しており、黄色⇨注意、赤色⇨警戒、紫色⇨危険、黒色⇨災害切迫、の5段階で地図上に表示されます。もし、自分の住んでいる地域が紫色になったら、それは避難を呼びかけていることになります。そのためには日ごろの備えが必要だということで、被害をイメージし、周囲の様子に注意し、早めに避難することが身を守ることに繋がるとしめくくりました。

気候変動への適応策では、こうしたことも考えていかなければなりません。そうした意味で非常に参考になりました。出前講座をしていただいた気象キャスターネットワークと寺川さんにお礼申し上げます。

(文責 山崎求博 事務局長)

◆気象キャスターネットワーク

<https://www.weathercaster.jp/>

◆寺川奈津美さんインスタグラム

@natumikann541

# 気候変動適応課と懇談しました

― 策定中の計画について色々聞きました

今年5月12日、ゼロエミッション江戸川は江戸川区気候変動適応課と策定中の『みんなの「いまの生命」と「みらいの地球」を守る計画(案)』について懇談しました。一問一答形式でご紹介します。

## ●2050年カーボンマイナス達成に向けた2030年目標の引き上げを

国際的な研究グループ「気候行動トラッカー」(Climate Action Tracker)が、日本がパリ協定の1.5℃目標に整合するには、2030年に2013年度比で62%削減する必要があると試算している。江戸川区が掲げる2050年カーボンマイナスの達成には、気候変動適応計画の2030年50%削減を上回る目標を掲げる必要がある。

### ○気候変動適応課

国が46%、都が50%なのでそれに合わせた形。2030年まで時間がないので50%を目指さないといけないという意味で設定した。

## ●区有施設の再エネ設備の設置推進を

どの程度排出削減できたか試算するために、定量的に評価できるような目標設定の予定はあるか。また、既存施設へのソーラーパネル設置は予定されているか。

### ○気候変動適応課

立て替えた学校等新設の設備には太陽光発電を設置している。区としては、公共部門で2030年までに可能なところに50%設置を進めるとした国の目標にそってやっていくが、老朽化により、太陽光発電の耐荷重が不安な設備もある。設置可能なポテンシャルを調査しなければならぬと思うている。

## ●区有施設の再エネ電力調達拡大を

従来の入札条件では安い電源が優先的に入札されてしまいがちだが、CO2削減のために再エネ電力の導入が必須と考える。再エネ導入割合が評価されるような入札条件の見直しは検討されているか。

### ○気候変動適応課

入札制度については用地経理課の所管になる。昨年、「気候変動適応センター」が設置され各部の部長が委員となり、副区長がトップとなっている。所管の枠を超えた検討が可能になると考える。また、建設予定での新庁舎でも再エネ電力の調達を目指したい。

## ●区民も再エネに切り替えられるパワーシフトの推進を

家庭から出るCO2の約半分が電気由来

のため、民生家庭部門におけるCO2削減には再エネ電力への切り替えが効果的。パワーシフト推進策の検討とそれによる削減効果の試算をお願いする。

### ○気候変動適応課

区の年間排出量(CO2換算)のうち、家庭が40%、事業所と運輸が各20%。区民の行動変容が不可欠であると考えている。

## ●区有施設の断熱・ZEB化を

どの程度排出削減できたか試算するため定量的に評価できる目標設定と実施状況をチェックできる態勢づくりをお願いする。建設計画中の学校の省エネ性能が高くない学校がある。子どもたちの健康維持のためにも、より高い省エネ基準を満たすよう、計画の見直しをお願いする。

### ○気候変動適応課

当然やっていくものと考えている。

## ●ZEV(Zero Emission Vehicle)の普及を

今後はEV車の普及が拡大すると思うが、需要に見合うよう充電拠点の拡充やEV車・EVバイクのシェアリングの推進を予定されているか。

### ○気候変動適応課

EV車が増えていけば充電拠点も増える

のではないかと。公務用にFCV車を5台購入したが、今後は民間の車を借りることも考えている。まずは、東部交通公園でゼロエミッションパーク(EV充電拠点+太陽光発電パネル設置+雨水利用)をやっていく。

## ●気候変動適応計画における適応策

環境、経済、社会の3本柱を統合的に進めるよう、検討をお願いする。

### ○気候変動適応課

社会↓環境↓経済という順で計画している。適応策は街づくりなので、高台街づくりとして小岩再開発地域、新庁舎から土手までデッキなどを繋げること等が検討されている。

## ●脱炭素先行地域の採択への申請

「第二次エコタウンなどが推進計画」でも先進事例として紹介されていた通り、再エネ拡大にあたり地域新電力の設立をする効果的。気候変動適応計画(素案)でも位置づけられた地域新電力研究(区長は研究を進めると令和3年第4回定例会にて答弁)はどのように進める予定か。

### ○気候変動適応課

特にコメント無し。



# えど・そら だより

足温ネットでは、2013年から太陽光発電による電力を固定価格で電力会社に供給する売電事業に参入しています。愛称は江戸川区と太陽光(ソーラー)をかけた「えど・そら」。1号機は10.5kW、2号機は11.6kW、3号機は22kWの発電出力です。発電事業などについて報告します。



2022年第3回目のえど・そら便り、今回は2022年8月までの実績についての報告です。

いつも同じ表と図ですが、表-1は2021年7月～2022年8月の月平均1日当たり発電量の推移を、図-1は、えどそら1号、2号、3号の売電額(諸経費を除く)の増加具合を表しています。

表-1から、昨年10月から今年の3月までは全体的に非常に良い発電状況でしたが、今年の4月以降は低い値で推移していることが分かります。このように天候による好不調はありますが、3力所の設備は、機器の故障もなく順調に稼働していることが分かります。

売電額の増加具合は1号、2号、3号とも引き続き順調です。1号、2号は9年目を過ぎ、区切りとなる10年まで1年を切りました。このまま順調に推移するといいですね。

(文責:柳澤一郎 理事)

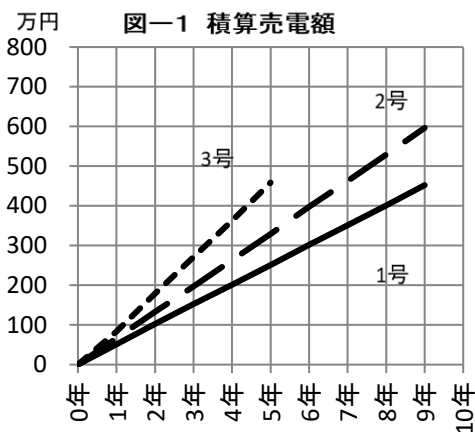


表-1 1日当たり発電量 kWh/日

	えどそら1号		えどそら2号		えどそら3号	
	予測	実績	予測	実績	予測	実績
2021年7月	39.0	26.2	38.0	40.3	109.2	106.9
2021年8月	42.6	35.9	42.3	44.9	119.4	116.3
2021年9月	31.3	27.2	32.7	36.2	87.5	90.7
2021年10月	25.2	29.8	27.3	35.9	70.5	85.0
2021年11月	23.2	30.1	26.4	38.0	64.9	80.2
2021年12月	24.3	24.5	29.5	38.1	67.9	66.1
2022年1月	27.0	26.8	32.2	39.7	74.8	69.2
2022年2月	29.5	29.9	33.9	43.2	82.7	90.8
2022年3月	32.5	42.5	34.4	51.8	90.0	119.5
2022年4月	38.0	35.2	39.2	43.9	106.5	107.1
2022年5月	42.6	32.8	42.9	44.7	119.4	113.0
2022年6月	35.4	32.4	34.3	42.0	99.1	110.2
2022年7月	39.0	32.9	38.0	47.5	109.2	126.2
2022年8月	42.6	34.3	42.3	39.0	119.4	102.9

## ◆柏そらぴか発電所が完成

6月26日、千葉県柏市にある市民発電所「柏そらぴか発電所第1号」のお披露目&支援者交流会に参加してきました。

障がい者生活介護施設「ザザビー・ドウ」所長さんが、足温ネット監事の平野さんが代表を務める「銀座環境会議」が松戸市の教会に市民発電所が建設したとの新聞記事を目にし、ザザビー・ドウにも市民発電所を作ってもらいたいと平野さんに問い合わせがあり、プロジェクトが始まりました。

施設の屋上には、ドイツ製の太陽光発電パネルが40枚設置されていますが、屋根の半分しか占めていません。10年程度で初期費用回収と施設への譲渡をめざして、パワコン9.9kW(パネル容量15kW)に抑え、住宅用の10年FITとしたためです。建設資金は、パネル1枚を5万円で販売し、それを借り上げて賃料を支払う「オーナー方式」のみで集める予定でした。しかし、断熱材を屋根の上に載せたため、指定の金具を使用しないと防水保証が出せないとの条件がつけられ、その分建設コストがアップしてしまったのです。これでは、施設へのパネル譲渡が12年後になってしまいます…。

そこで、クラウドファンディングに取り組みました。5千円から10万円の範囲でメニューを10種類用意した結果、77名からの寄付で、目標金額は100万円をわずかに1ヶ月で達成しました。また、これとは別に寄付する方もいて合計126万



円が集まり、パネル譲渡を12年後から8年後に短縮することができる見込みになりました。

発電した電気の過半は「ザザビー・ドウ」に使ってもらい、余剰電力は特定卸供給として一般送配電事業者を通じて「みんな電力(現・株式会社PDATER)」に供給されます。施設側が支払う電気料金は、現在の低圧向け料金から再生可能エネルギー賦課金を差し引いた金額となりました。また、停電時には自立運転モードに切り替え、地域の人たちに使ってもらえるよう専用のコンセントも1階に用意しています。

こうした屋根で発電した電気をその施設で自家消費する発電所は、これからも増えていくことでしょう。

(文責:山崎求博 事務局長)

# 環境・エネルギー 8行ニュース

※報道記事を抜粋したものです

## ●ソーラーパネル、ウソ伝えて訪問販売 (2022.5.27 朝日新聞)

高齢者らにソーラーパネルを訪問販売し、そのパネルを預かり発電収入からリース料を支払うとしながら実際は支払っていなかったとして、消費者庁は27日、3社に特定商取引法違反で9カ月の業務停止を命じた。3社はソーラーパネルを1枚10万円で販売。最大年利7・5%のリース料を支払うと勧誘したが、2019年8月以降リース料を支払っていなかった。

## ●泊原発運転差し止め 札幌地裁判決 (2022.6.1 しんぶん赤旗)

北海道内の住民1201人が北海道電力泊原発は安全性に問題があるとして、運転差し止めと廃炉を求めた廃炉訴訟判決が31日、札幌地裁であった。谷口哲也裁判長は「津波に対する安全性の基準を満たしていない」として、泊原発の1号機から3号機の運転差し止めを命じた。原告弁護団によると、津波対策が不十分であることを理由に運転差し止めを命じるのは初めて。

## ●日本のSDGs達成度低下 (2022.6.2 朝日新聞)

国際的な研究組織「持続可能な開発ソリューション・ネットワーク(SDSN)」は2日、世界各国のSDGs達成状況報告書を発表した。日本は六つが最低評価で、昨年から変わらず最低評価だったのは、「ジェンダー平等」、「気候変動対策」、「海の環境保全」、「陸の環境保全」、「パートナーシップ推進」の五つ。今年新たに「つくる責任、つかう責任」も最低評価に転落した。

## ●来間島で電気の「地産地消」達成 (2022.6.9 琉球新報)

来間島(宮古島)で再生可能エネルギーの地産地消を目指すマイクログリッド事業に取り組む沖縄電力とネクステムズ(浦添市)、宮古島未来エネルギー、宮古島の4者は、太陽光と蓄電池のみで島内96世帯に100%の電力を供給する実動訓練をこのほど実施し、一般家庭につながる実系統でも運用できることを確認したと発表した。

## ●北電が福井にメガソーラー、セブン向け (2022.6.11 北日本新聞)

北陸電力グループが福井県坂井市で建設を進めてきたメガソーラー(6220kW)が完成し、北陸3県のコンビニ「セブンイレブン」計303店舗への電力供給を始めた。特定の顧客向けに発電所を設ける「オフサイトPPA」と呼ばれる手法で、同グループでは初の取り組み。子会社の北陸電力ビズ・エナジーソリューション(北電BEST)が所有・運営する。

## ●新電力に損害賠償請求へ 大牟田市 (2022.6.14 朝日新聞)

福岡県大牟田市が、電力小売事業から撤退を表明した新電力会社「ウエスト電力」(本社・広島市)を相手取り、800万円超の損害賠償を求める訴訟を起こす。今年9月末までの1年間、同社から庁舎や市立学校などへの電力供給契約を結んでいたが、撤退により5月からは標準の1・2倍の価格で、九州電力送配電から電力を買っているという。

## ●福島第1原発事故 国の賠償責任認めず (2022.6.17 毎日新聞)

東京電力福島第1原発事故に伴い、避難した福島県民らが国と東電に損害賠償を求めた訴訟の上告審で、最高裁第2小法廷(菅野博之裁判長)は17日、国の賠償責任を認めない判決を言い渡した。訴訟の主な争点は、巨大津波を予測できたか▽事故を回避することが可能だったか――の2点。国側は仮に当時の想定で防潮堤を築いても津波は防げなかったとしていた。

## ●平塚市、電気代値上がり分の半額補助 (2022.6.23 朝日新聞)

物価高騰の中でも重い電気代の負担について、神奈川県平塚市は市内の事業者の電気代の値上がり分の半額を補助することを決めた。今年4~6月まで3カ月間の電気代と昨年同時期との差額の4倍を「1年間の値上がり分」とし、その2分の1を補助する。上限は100万円。昨年度の年間電気使用量が10万kWh以上なら企業規模や業種は問わない。

## ●5年間バカなことしなければ (2022.6.27 読売新聞)

韓国の尹錫悦政権が文在寅前政権の「脱原発」方針を破棄し、原発推進に力を入れている。尹氏は22日、南東部・昌原の原発関連企業を視察、「5年間ばかことをしなければ、今、競争相手はいなかった」と述べ、前政権を痛烈に批判した。停滞した原子力産業を「迅速に(成長)軌道に乗せる」とも語った。今後、輸出戦略を主導する組織を新設する。

## ●原子力発電能力、50年までに増倍必要 (2022.6.30 ロイター通信)

国際エネルギー機関(IEA)は30日、実質排出ゼロ目標を達成し、エネルギー安全保障を確保するには、今世紀半ばまでに世界の原発設備容量を2倍にする必要があるとの報告書を公表。現在、世界の原発の63%が運転開始から30年以上経過、当初運転認可の終了が近づいている。30年までに先進国の原発は3分の1縮小する可能性があるという。

## ●東北電力、発電計画づくり支援 (2022.7.4 日経新聞)

東北電力は、再生可能エネルギー事業者に発電計画づくりの代行や発電量予測等を支援する有料サービスを始めると発表した。自社のノウハウを生かし、高精度の発電量予測に基づく計画をつくる他、東北電がインバランス料金を負担、事業者はサービス料金はかかるが収支見通しが立てやすくなる。電力取引市場で売電する際の取引量の決定や市場入札も東北電力が代行する。

## ●再エネ抑制で石炭高騰が直撃 (2022.7.13 しんぶん赤旗)

ロシアのウクライナ侵略等の影響で世界的に石炭価格が高騰、政府の円安誘導とあいまって石炭輸入額を押し上げている。財務省貿易統計によれば、発電に使われる一般炭の1トン当たりの輸入価格は20年度の8452円が今年5月には3万8249円と4・5倍になっている。この水準が続けば年間の一般炭輸入額が4兆円を突破する可能性もある。

## ●放射線被曝を原因とする健康被害認めず (2022.7.19 読売新聞)

「原子放射線の影響に関する国連科学委員会」のメンバーが19日記者会見し、東京電力福島第一原発事故について「放射線被曝を原因とする健康被害は認められない」とする解析結果を紹介した。500本超の論文や調査を基に報告書をまとめた。住民の避難経路等を精査した結果、被曝線量は高くないと推計し、「がんなどの健康影響が増加する可能性は低い」と結論づけた。

## ●世界初、防波堤活用し波力発電へ (2022.8.1 河北新報)

岩手県釜石市の釜石湾にある湾口防波堤に設置した波力発電の実証事業がスタートした。事業主体の「マリエンエナジー」は市内の海洋土木、電気工事、造船、繊維強化プラスチック(FRP)製造の4社が設立。発電設備の設計から製造、設置、システム開発、維持管理までを岩手県内の事業者が担った。電力は陸上養殖と海面養殖の各施設での自動給餌に役立てる。

## ●小学校で遮熱対策ワークショップ (2022.8.10 大宮経済新聞)

小学校の教室に遮熱対策を施すワークショップが8月5日、芝川小学校(さいたま市大宮区)で行われた。地元工務店などの有志が参加する「さいたま断熱改修会議」は、2019年から市民向けの断熱セミナーを開くなどの活動をする中、芝川小学校と縁ができた。企業からの材料の協賛を活用するほか、クラウドファンディングで協力を呼びかけている。

## ●廃棄パネル再利用推進で協会 (2022.8.15 日経新聞)

太陽光発電システムの開発・販売を手がける新見ソーラーカンパニー(岡山県新見市)は、廃棄パネルを再生し循環させる取り組みを進める一般財団法人「PVリボン協会」(東京・中央)を設立した。太陽光パネルの分解装置やリサイクル管理の調査研究、関連事業者への業務支援、循環型システム導入への自治体支援などを掲げる。

## ●食品を24時間受け取れる「公共冷蔵庫」 (2022.8.19 産経新聞)

埼玉県草加市のスーパーマーケット「生鮮スーパーゼンエー草加店」が、生活困窮世帯に無料で食品等を提供する「公共冷蔵庫」を開設した。利用登録ができるのは児童扶養手当や就学援助等の受給世帯で、埼玉県外を含む約170人が登録している。無人で運営され、人目を気にせずに品物を受け取ることができ、24時間オープンで多様な職種の人々の利用を見込む。

## ●首相、次世代原発の建設検討を指示 (2022.8.24 日経新聞)

岸田文雄首相は24日午後に首相官邸で開くGX(グリーントラン스포र्मーション)実行会議で次世代型の原子力発電所の開発・建設を検討するよう指示する。新増設は想定していないという現在の方針を転換し、中長期で電力確保を目指す。来夏以降に最大で17基の原発を再稼働させる。電力会社が原発事業の将来見通しを立てやすくするための対策も検討する。

## ●滋賀県が「ゼロ円ソーラー」に補助金 (2022.8.26 NHK)

滋賀県では、このほど、この「ゼロ円ソーラー」を中小企業が導入する場合、設置する電力会社に対して100万円を上限に設置費用の3分の1を補助することを決めた。また、災害時の電源を確保するため、「ゼロ円ソーラー」を導入した事業所が「指定避難所」や「福祉避難所」となっている場合は150万円を上限に2分の1を補助する。

## ●ドイツの公共交通乗り放題格安チケット (2022.8.31 AFP)

ドイツ交通事業者連合は30日、今夏導入された電車やバスが乗り放題となる格安チケット(月額9ユーロ)のおかげで二酸化炭素排出量が180万トン削減できたと明らかにした。自動車約38万8000台分の年間排出量に相当する。チケットは計5200万枚を売り上げた。定期券を購入済みの1000万人も格安チケットの恩恵を受けた。

## ●三洋商事(株)さんも参加

# 環境フェアが3年ぶりに開催されました！

2022年6月5日に江戸川区総合文化センター前広場で「環境フェア2022」が3年ぶりに江戸川区総合文化センターで開催されました。コロナ前に比べると展示や催し物も縮小しての開催となり、天気には恵まれたものの来場者は約3千人にとどまりました。

当日は、「気候変動ってなあに？～みんなで守ろう『いまの生命』と『地球のみらい』～」をサブテーマに、市民団体、企業、高校、短大、大学、行政関連団体など42団体が参加。緑のカーテン用のゴーヤの苗の配布や、活動紹介などを行っていました。足温ネットは「カーボンマイナス実現まで、あと28年しかありません」をテーマに、ポスターでのオフグリッドハウス「松江の家」や市民発電所の紹介に加え、ペラダ発電ができるソーラーパネル&ポータブル電源の展示や太陽の光で料理ができるソーラークッカーといったソーラーグッズの紹介も行いました。

また、ブースには最近お近づきになった三洋商事(株)さんにもご参加いただき、訪れた斉藤区長に産業廃棄物処理の会社としてリサイクル率をあげることの重要性を訴えると共にSDGsに向けた取り組みとして、会社で作成した環境問題を取り上げた絵本『森の住人ハッピー』の配布なども行っていただきました。

久しぶりの対面での大きなイベントで、実際にソーラーグッズを見て・触って・話をする事でより多くの人に地球温暖化や社会問題に対して自分たちに何ができるかを身近なところから考えていただくきっかけになったと思います。

(文責:後藤源太 運営委員)



環境フェア出店参加者



ブース前に展示されたソーラーグッズ

## 活動日誌

- 4. 29 気象キャスターネットワーク打ち合わせ
- 5. 02 エコフレ月島と意見交換
- 5. 12 ゼロエミッション江戸川として気候変動適応課と意見交換
- 5. 16 武蔵野大学白井研究室で足温ネットの活動について講話  
●第2回運営委員会
- 5. 19 市民電力連絡会に対する日本共産党都議団ヒアリングに参加
- 5. 29 えどがわエコセンター総会に出席
- 6. 05 環境フェア2022に3年ぶりに出展
- 6. 11 2022年度法人総会&総会記念イベントを開催
- 6. 13 ●第3回運営委員会
- 6. 21 気候ネットワーク総会に出席
- 6. 22 パタゴニア丸の内ストア選挙カフェに参加
- 6. 26 柏そらびか2号機お披露目&交流会に参加
- 6. 27 ストップフロン全国連絡会総会に出席
- 6. 28 『imidas』連載コラム(工藤律子さん)で活動紹介される
- 7. 01 ゼロエミ江戸川が区議会公明党と意見交換
- 7. 21 市民と行政の協議会に参加
- 7. 25 ●第4回運営委員会
- 8. 02 えどがわエコセンター中期計画策定委員会
- 8. 03 ゼロエミ江戸川が江戸川区議会生活振興環境委員会を傍聴
- 8. 04 「寺院所有アセット」モデルプロジェクト茶話会に参加
- 8. 09 ●第5回運営委員会

## 編集後記

9月初旬の週末、北海道の釧路湿原に行く機会があった。鶴居村にある著名なネイチャーガイドが営む宿に旅装を解くや、原生林に囲まれた沼にカヌーを浮かべるナイトツアーに出かける。雄阿寒岳と雌阿寒岳にはさまれた沼の上では、ツアー参加者の声以外何も聞こえない。オールでカヌーをたたくと原生林にその音がこだまする。そんな音のない世界で、夕方から刻々と変わる空の色、その色に染まる沼を漂いながら夜空を見上げると、北斗七星がまるで雄阿寒岳に水を注ごうと斜めに傾いていた。ツアーを終え、岸に戻ろうとすると水面に飛ぶ虫を狙ったコウモリたちが音もなく乱舞し始める。普段、様々な音や光に埋もれがちな自分にとって、たまには音の無い漆黒の闇に身を置いてみることも必要と感じたひと時だった。(M・Y)